

義務教育は将来への投資！！

プレスリリース概要

2005年9月26日

日本の教育を考える10人委員会

要 旨

日本の教育を考える10人委員会（委員長＝佐和隆光、京都大学経済研究所長）は、「義務教育の今後のあり方」について、「義務教育は将来への投資であり、ナショナルスタンダードを維持しつつ、地域の特色を取り入れた教育が必要」との提言を行った。その提言の骨子は次のとおりである。

- [1] 義務教育は、子供たちが大人へと成長していくための重要な段階に実施されるものであり、将来の我が国を支える人材育成の第一歩であることから、我が国の将来にとっても、非常に重要な意味を持っている。
したがって、国は子供たちの成長を支え、人材育成を推進するために、必要な資源を確実に提供しなければならない。
- [2] 生まれた地域、住んでいる地域間に大きな格差があることは、子供たちの将来の多様な可能性の芽を摘むことになる。また、財政力が十分でない自治体では、学校の統廃合が進み義務教育の地域間格差はさらに拡大する。
したがって、義務教育では、ナショナルスタンダードを国が保証すべきである！
- [3] 国が保証するナショナルスタンダードを超える部分については、地域が創意工夫を存分に発揮し、地域の特色を踏まえた教育を実施できることが望ましい。
すなわち、義務教育は自治体が自主性を持って実施すべきである！
- [4] 教育の中心は子供であり、子供中心の義務教育を実現するためには、直接子供に接する教職員が教育及び学校運営に専念できるようにすることが大切であり、教職員は、今まで以上に教育の専門家としての力量を高め、子供たちに接していくことが重要である。
すなわち、教職員が教育に専念できる環境を構築すべきである！
- [5] 「日本の教育を考える10人委員会」は、
- ・ 教育行政・学校運営に関する役割、権限については、できるだけ現場に裁量を与えるべきと考える。
 - ・ 人事権に関しては、市町村により多くの裁量を与えるべきと考える。
 - ・ 少人数学級・少人数指導についても、地域・学校の判断を尊重すべきと考える。
 - ・ 家庭や地域社会との連携・協力による義務教育を推進すべきと考える。

また、

- ・ 義務教育の財源を安定的に確保するために
- ・ 自治体の負担増が義務教育費の削減に直結しないよう
- ・ 地域間の財政格差が義務教育に影響しないよう

義務教育費国庫負担制度を堅持すべきである。



もし、義務教育費国庫負担制度が崩壊するようなことがあれば、我が国の将来に甚大な損失を招くことになる。

[6] 今般実施した全国市町村教育長アンケート（詳細はアンケート結果参照）においては、回答した1125自治体の約85%が義務教育費国庫負担の一般財源化に反対している。

[7] また、別途実施した全国市区町村長アンケート（詳細はアンケート結果参照）においては、回答した919自治体の約82%が義務教育の財源を確保する確実な方法は国庫負担であるとしている。

[8] 「日本の教育を考える10人委員会」のメンバーは次のとおり。

【委員長】	佐和 隆光	京都大学経済研究所所長
【委員】	市川 昭午	国立大学財務・経営センター名誉教授
	尾木 直樹	教育評論家・法政大学教授
	小野田 誓	社団法人日本PTA全国協議会相談役
	黒崎 勲	日本大学教授
	佐藤 学	東京大学教授
	里内 勝	滋賀県栗東市教育長
	樋口 恵子	評論家・東京家政大学名誉教授
	藤田 英典	国際基督教大学教授
	宮崎 緑	千葉商科大学助教授
	守屋 大光	神奈川県葉山町長
	渡邊 光雄	福島県原町市教育長

[9] 今回のプレスリリースに際しての配布資料

- ・ プレスリリース概要（本資料）
- ・ 「日本の教育を考える10人委員会」の提言
- ・ 委員プロフィール
- ・ 義務教育に関するアンケート結果（全国市区町村教育長及び全国市区町村長対象）

[10] 本件の問合せ先

「日本の教育を考える10人委員会」委員長 佐和 隆光
TEL：075-753-7111（京都大学経済研究所 研究室直通）
ホームページURL：<http://10nin-iinkai.net>

以 上